

令和2年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	検察庁における司法修習の実施			担当部局庁	刑事局		作成責任者			
事業開始年度	平成4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 佐藤 剛			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	裁判所法第66条から第67条, 司法修習生に関する規則 第5条第2項			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	検察における分野別修習等(以下「検察修習」という。)は、最高裁判所司法研修所が実施する司法修習の一環として実施されるものであり、司法修習における指導につき、法曹として活動するに当たり必要な事実調査能力、法的分析能力等を習得させることに重点を置くとされていることを踏まえ、具体的事件の取扱いについて検察官の立場で修習することを通じて、法曹として必要な基本的知識や技法を習得させるとともに、検察官の使命と役割、検察官として必要な心構え及び検察の実務を理解させることを目的・目標としている。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	司法制度改革による法曹養成制度の見直しに伴う司法修習のカリキュラム変更に対応しながら、指導係検事による協議会を開催するなどしつつ、事件の捜査等の検察実務修習を実施している。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	41	37	36	34	39			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	41	37	36	34	39			
		執行額	29	29	26					
		執行率 (%)	71%	78%	72%					
		当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	71%	78%	72%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	検察業務旅費	19	20	・諸謝金, 司法修習生旅費 司法試験の延期に伴う修習期間の変更による増						
	職員旅費	6	6							
	諸謝金	5	7							
	司法修習生旅費	4	6							
	計	34	39							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									
定量的な成果 目標の設定が 困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標				司法修習生に対し、事件捜査等の検察実務修習を通じて検察庁における検察実務を適切に体得させる。各年度において、実際に取調べ等を行わせるなど検察実務を適切に体得させた。					
	本事業は、司法修習生に対し、事件捜査等の検察実務修習を通じて検察庁における検察実務を体得させることを目的としているが、司法修習は、裁判所修習及び弁護士修習も行うため、本事業のみでは定量的な成果目標(いつまでにどの程度といった目標)を設定することが困難である。									
事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				実績	人	3,041	2,998	2,955	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み		件	1	1	1	-	-
中央協議会の開催回数			件	1	1	1	-	-	
			件	1	1	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	(X)予算執行額/ (Y)司法修習生受入人数	計算式		円/人	9,553	9,785	8,961	-	
			/	29,052,000 /3,041	29,335,000 /2,998	26,481,000 /2,955	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	検察権の適正迅速な行使(Ⅱ-5)							
		施策	検察権行使を支える事務の適正な運営(Ⅱ-5-(2))						
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度
				実績値		-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-					
				-					
				-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
-									
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績		-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

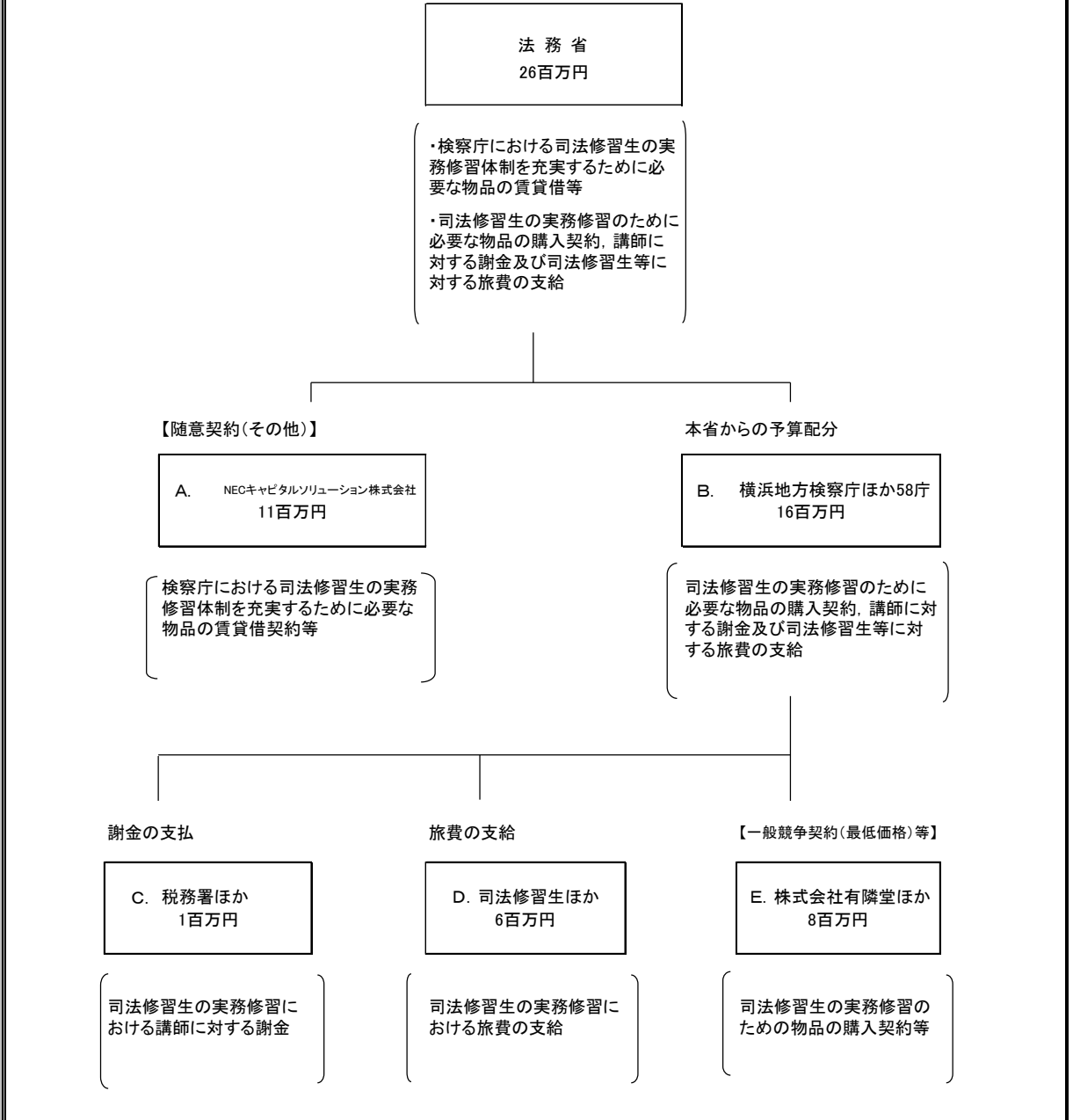
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の信頼に応える法曹に対し、必要な基本的知識や技法を習得させることは、国民や社会のニーズを反映した事業目的である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	司法修習生の検察修習・司法制度改革による法曹養成制度の見直しに伴う司法修習カリキュラム変更に実効的に対応しており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。一般競争入札による支出のうち一者応札となっているものについては、複数の業者に調達情報の提供を行うなど改善を図っている。 なお、司法修習用パソコンリースにつき、複数年度を前提とした随意契約をしているが、契約の相手方は、当初契約において一般競争入札により落札した者であって、当該機器等を継続して賃貸可能な者は契約の相手方のみであり、競争を許さないことが理由となっているものであり、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	使途を事業達成のために必要なものに限定している上、コスト削減に努めており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用の理由は、職員旅費等の執行計画の変更によるものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	旅費法等の関係法令に沿った適切な執行により、経費の削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	比較検討した上、事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みのとおり活動している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された機器等は、十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○ 裁判所における司法修習を担当する最高裁判所と適切に役割分担がなされている。
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	旅費については、旅費法等の関係法令に沿った適切な執行等により、執行額の削減が図られている。また、調達している物品等についても、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。	
	改善の方向性	本年度においても、旅費法等の関係法令に沿った適切な執行等により、更なる経費の節減に努める。また、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めるとともに、令和3年度予算に反映させることとする。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外である。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 り 状 通	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現 り 状 通	-		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0031	平成23年度	0028	平成24年度	0030	平成25年度	0014
平成26年度	0013	平成27年度	0013	平成28年度	0013	平成29年度	0013
平成30年度	0013						
平成31年度	法務省 (0014)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.NECキャピタルソリューション株式会社			B.横浜地方検察庁(会計機関)		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
借料及び損料	司法修習用パソコンリース	11	予算配分	司法修習の実施	3
計		11	計		3
C.税務署			D.職員A		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
諸謝金	謝金に対する源泉徴収	0.1	旅費	職員旅費	0.2
計		0.1	計		0.2
E.株式会社有隣堂			F.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
消耗品費	物品購入(書籍)	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	司法修習用パソコンリース	11	随意契約 (その他)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜地方検察庁	5000012140011	司法修習の実施	3	その他	-	--	
2	さいたま地方検察庁	4000012140012	司法修習の実施	2	その他	-	--	
3	東京地方検察庁	6000012140010	司法修習の実施	1	その他	-	--	
4	大阪地方検察庁	3000012140021	司法修習の実施	0.9	その他	-	--	
5	岡山地方検察庁	6000012140035	司法修習の実施	0.7	その他	-	--	
6	水戸地方検察庁	2000012140014	司法修習の実施	0.6	その他	-	--	
7	広島地方検察庁	8000012140033	司法修習の実施	0.6	その他	-	--	
8	青森地方検察庁	6000012140051	司法修習の実施	0.5	その他	-	--	
9	秋田地方検察庁	7000012140050	司法修習の実施	0.5	その他	-	--	
10	大津地方検察庁	8000012140025	司法修習の実施	0.5	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	税務署	-	謝金に対する源泉徴収	0.1	その他	-	--	
2	個人A	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
3	個人B	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
4	個人C	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
5	個人D	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
6	個人E	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
7	個人F	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
8	個人G	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
9	個人H	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
10	個人I	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	職員旅費	0.2	その他	-	--	
2	株式会社アイ・ダヴ リュウ・エイ・ツアー	8290001011225	職員旅費	0.2	その他	-	--	
3	ニューワールドツーリ スト中国観光株式会 社	4240001008675	職員旅費	0.2	その他	-	--	
4	職員B	-	職員旅費	0.2	その他	-	--	
5	職員C	-	職員旅費	0.2	その他	-	--	
6	職員D	-	職員旅費	0.1	その他	-	--	
7	職員E	-	職員旅費	0.1	その他	-	--	
8	職員F	-	職員旅費	0.1	その他	-	--	
9	職員G	-	職員旅費	0.1	その他	-	--	
10	職員H	-	職員旅費	0.1	その他	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社有隣堂	2020001029308	物品購入(書籍)	2	一般競争契約 (最低価格)	3	98.6%	-
2	株式会社紀伊國屋 書店	4011101005131	物品購入(書籍)	2	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	-
3	株式会社丸善ジュン ク堂書店	9010001134416	物品購入(書籍)	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
4	小林紙商事株式会 社	7050001001003	物品購入(コピー用紙)	0.6	一般競争契約 (最低価格)	3	93.3%	-
5	有限会社石川書店	8410002005056	物品購入(書籍)	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
6	大丸株式会社	5430001009629	物品購入(コピー用紙)	0.5	一般競争契約 (最低価格)	2	98.8%	-
7	株式会社三省堂書 店	7010001016830	物品購入(書籍)	0.5	一般競争契約 (最低価格)	1	86.8%	-
8	株式会社成田本店	7420001001584	物品購入(書籍)	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
9	株式会社旭屋書店	9120001060048	物品購入(書籍)	0.4	一般競争契約 (最低価格)	3	94.1%	-
10	株式会社シミズ	5140001008404	物品購入(コピー用紙)	0.2	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	-